

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第32期) 至 平成26年3月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第32期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	3,636	39,176	30,630	31,662	33,969
経常利益 (百万円)	536	2,661	1,918	2,292	1,746
当期純利益 (百万円)	340	2,957	904	1,203	1,797
包括利益 (百万円)	—	2,988	747	1,231	1,804
純資産額 (百万円)	6,265	14,692	13,586	12,848	13,139
総資産額 (百万円)	8,414	24,453	21,871	20,005	20,255
1株当たり純資産額 (円)	278.73	470.42	470.73	472.13	502.00
1株当たり当期純利益 (円)	15.23	96.92	30.63	44.04	69.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	58.1	60.6	62.6	63.4
自己資本利益率 (%)	5.5	28.9	6.6	9.3	14.2
株価収益率 (倍)	44.8	9.0	19.9	19.3	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△303	2,949	2,211	2,569	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△64	1,619	513	△626	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△59	△5,690	△3,525	△2,376	△1,578
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,407	5,088	4,287	3,872	5,135
従業員数 (人)	923	2,189	1,858	1,833	1,877
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(103)	(110)	(171)	(190)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

5. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第28期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	3,448	34,067	28,276	29,739	31,398
経常利益 (百万円)	521	2,504	2,391	2,442	1,866
当期純利益 (百万円)	332	2,776	1,206	1,314	1,686
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	231,000	316,475	281,800	281,800	28,180,000
純資産額 (百万円)	6,155	13,797	13,149	12,524	12,721
総資産額 (百万円)	8,242	23,018	20,880	19,212	19,321
1株当たり純資産額 (円)	274.15	456.62	466.63	471.82	497.06
1株当たり配当額 (円)	1,000	2,600	2,900	3,000	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(1,300)	(1,300)	(1,500)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	14.82	91.02	40.83	48.11	64.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	59.9	63.0	65.2	65.8
自己資本利益率 (%)	5.4	27.8	9.0	10.2	13.4
株価収益率 (倍)	46.1	9.6	14.9	17.7	11.5
配当性向 (%)	67.5	28.6	71.0	62.4	46.2
従業員数 (人)	687	1,820	1,554	1,480	1,487
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(49)	(6)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 第29期の1株当たり配当額には、合併記念配当200円を含んでおります。

5. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

6. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第28期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエンエンジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曽根崎新地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	関西支社を大阪支社に名称変更
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 6月	リトルソフト株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする株式会社GaYaを設立（連結子会社化）
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を売却
平成23年 4月	情報システム事業の一部を株式会社FBSに譲渡
平成23年 4月	子会社の東京都ビジネスサービス株式会社が、株式会社ティービーエスオペレーションを設立（連結子会社化）
平成23年 4月	株式会社IDYの株式取得（連結子会社化）
平成23年 7月	当社とiSoftStone Holdings Limitedとの合弁会社iSYS Information Technology Co., Ltd. を北京市に設立（持分法適用関連会社化）
平成24年 2月	東広島市に広島開発センターを設置
平成25年 3月	札幌市に札幌開発センターを設置
平成25年 4月	福岡市に西日本開発センターを設置
平成25年 4月	Systema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立（連結子会社化）
平成25年 6月	日本初の『TIZEN™』を搭載した10.1インチ タブレットの開発に成功
平成25年 10月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成25年 11月	Systema America Inc. をカリフォルニア州に設立（連結子会社化）

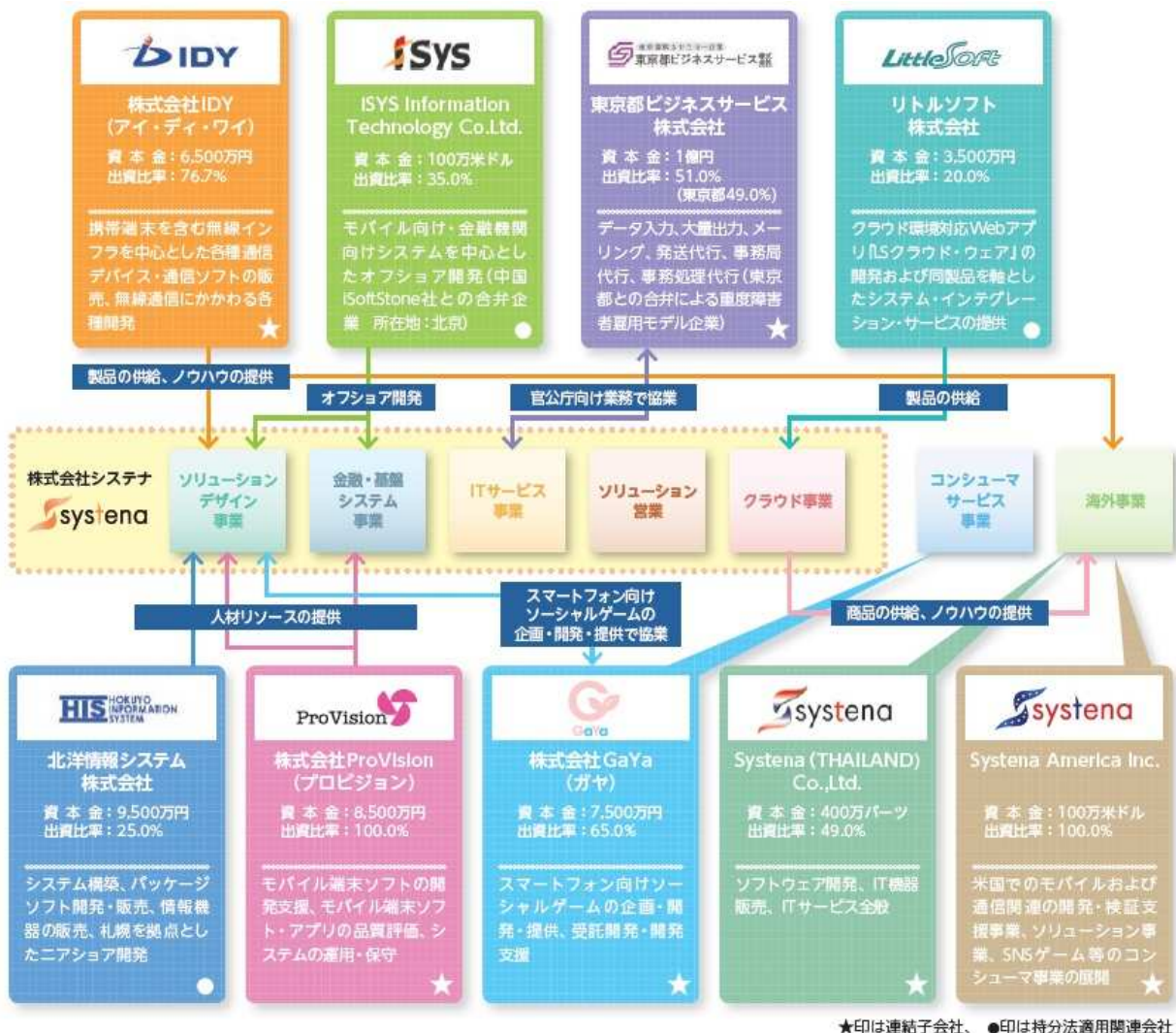
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社7社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、株式会社IDY、株式会社ティービーエスオペレーション、Systema(THAILAND) CO.,Ltd.、Systema America Inc.および持分法適用関連会社3社（北洋情報システム株式会社、リトルソフト株式会社、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	当社、子会社(株)ProVision、(株)IDYおよび関連会社北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新商材・新サービスの開発・販売を行っております。
金融・基盤システム事業	当社、子会社(株)ProVisionおよび関連会社iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、金融機関向けの基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築を行っております。
ITサービス事業	当社、子会社東京都ビジネスサービス(株)および(株)ティービーエスオペレーションにおいて、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力を行っております。
ソリューション営業	当社において、IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションに係る業務を行っております。
クラウド事業	当社および関連会社リトルソフト(株)において、「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)GaYaにおいて、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発を行っており、子会社(株)ProVisionにおいて、損害保険代理店、車両運転業務の請負を行っております。
海外事業	子会社Systema(THAILAND) CO.,Ltd.およびSystema America Inc.において、成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューションに係る業務を行っております。

(注)前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更に伴い、当連結会計年度より「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に報告セグメントを変更しております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。  
事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・ソリューション デザイン事業 ・金融・基盤シス テム事業 ・コンシューマサ ービス事業	100.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	建物・設備 の賃貸
東京都ビジネスサービス株式 会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	3名	データ入力 業務の委託	—
株式会社GaYa (注) 2	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサ ービス事業	65.0 〔15.0〕	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社IDY	東京都台東区	百万円 65	・ソリューション デザイン事業	76.7	1名	商品の販売	—
Systema (THAILAND) Co., Ltd.	バンコク市	百万タイバー ツ 4	・海外事業	49.0	1名	—	—
Systema America Inc.	カリフォルニ ア州	百万米ドル 1	・海外事業	100.0	3名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社ティービーエスオペ レーション (注) 3	東京都江東区	百万円 30	・ITサービス事業	100.0 (100.0)	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市 中央区	百万円 95	・ソリューション デザイン事業	25.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
リトルソフト株式会社	東京都豊島区	百万円 35	・クラウド事業	20.0	—	業務委託及 び技術サー ビスの提供	—
iSYS Information Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市海澱 区	百万米ドル 1	・ソリューション デザイン事業 ・金融・基盤シス テム事業	35.0	2名	業務委託及 び技術サー ビスの提供	—
(その他の関係会社) SMSホールディングス有限会社	東京都大田区	百万円 3	—	被所有 27.9	1名	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	900	(14)
金融・基盤システム事業	255	(1)
ITサービス事業	521	(162)
ソリューション営業	117	(-)
クラウド事業	14	(-)
コンシューマサービス事業	3	(-)
海外事業	4	(10)
その他共通部門	63	(3)
合計	1,877	(190)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,487 (6)	34.4	8.3	5,185,890

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ソリューションデザイン事業	646	(3)
金融・基盤システム事業	255	(1)
ITサービス事業	412	(-)
ソリューション営業	117	(-)
クラウド事業	14	(-)
その他共通部門	43	(2)
合計	1,487	(6)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善する中で、個人消費も堅調に推移するなど、全般的に緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中で当社グループは、当期を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しました。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、自動車関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、海外への進出等でありませ

ず。また、組込み系システム開発・評価を中心としたプロダクトソリューション事業の受注体制を、スマートフォン・Webアプリの開発・評価およびサーバーの基盤構築を主体とした受注体制へシフトすべく、構造改革と営業強化に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高33,969百万円(前期比7.3%増)、営業利益1,656百万円(同26.2%減)、経常利益1,746百万円(同23.8%減)、当期純利益1,797百万円(同49.4%増)となりました。

なお、固定資産の譲渡に伴う繰延税金資産の計上により、当期純利益は前年を大きく上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

なお、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当連結会計年度より、「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に分離していますが、当連結会計年度について変更後の区分方法による報告セグメントの作成が困難なため、前年同期比較をしておりません。

#### (ソリューションデザイン事業/プロダクトソリューション事業・サービスソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業」は、大手通信キャリアからのアプリケーション開発や品質検証の受注を伸ばしましたが、複数の国内端末メーカーがスマートフォン事業から撤退する影響を大きく受けて、厳しい環境が続きました。

こうした中、端末開発への依存度を引き下げるべく、Web・オープン系およびサーバー系開発の業務に携わる「サービスソリューション事業」との融合を進め、全体の60%を占めていた携帯端末開発・品質評価業務を、期末の時点で20%まで縮小しました。

代わりに、「プロダクトソリューション事業」の端末開発とアプリ開発の豊富なノウハウと実績をテコに、スマートデバイスを利用したネットビジネス分野や、旺盛な需要が見込める、iOS・Androidのネイティブアプリ開発と品質検証案件の開拓を推進してまいりました。

また、エンドユーザーからの業務システム開発や自動車業界の案件の新規開拓も進め、徐々に受注に結びついております。これらの分野への積極的な経営資源のシフトにより、当事業の業績は昨年10月～11月を底に急回復しましたが、端末メーカーからの急激な受注減をカバーするまでには至りませんでした。

一方、セキュアブレイン社と共同開発したスマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」は、金融機関への導入が決まりました。

これらの結果、プロダクトソリューション事業の売上高は7,243百万円、営業利益は571百万円、サービスソリューション事業の売上高は2,390百万円、営業利益は180百万円、両事業合計の売上高は9,633百万円、営業利益は752百万円となりました。

#### (金融・基盤システム事業)

金融システム事業においては、期初から事業再編、適材適所の要員配属、受注案件の選択と集中を進め、赤字プロジェクトの撲滅とプロジェクト管理を強化してまいりました。

また、営業部門を再構築し、営業強化を着実に実施しました。その結果、保険系案件については、大型案件のロットオーバー後の保守業務の当社への集約が進み、着実に増員を行い、業務範囲を拡大しました。

基盤システム事業においては、ソリューション営業本部と連携した提案活動の開始により、インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、さらに開発までの一貫した受注体制が整い、大型のシステム更改案件の受注実績が出ています。

これらの結果、当事業の売上高は3,477百万円、営業利益は253百万円となりました。

#### (ITサービス事業)

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービスの提案”営業を展開しました。

例えば、前期から継続して取り組んできた、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してのITサービス全般の提案活動はいくつかの実を結ぶ結果となり、新たな需要の発掘と取引拡大につながりました。

このように当事業は、当社の各事業の連携の要となり、さらには英語力やマネジメント力の強化などで業務の付加価値を高めることによって、競争力の強化を図っております。

また、企業統合対応やOSのアップグレード対応など、スポット案件の受注も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,584百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は301百万円(同19.7%減)となりました。

#### (ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、インフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充や部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、Windows XPのサポート終了に伴うリプレース、デスクトップ仮想化への移行、サーバーの統合・仮想化・バックアップと同時に運用を含めたサービスを付加することにより、サービス売上を増やすことができました。

また、金融・基盤システムを中心とした開発部門との連携が進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービスが増大したことで、売上を増やすことができました。

消費増税前の旺盛な駆け込み需要もあり、当事業の売上高は15,748百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は373百万円(同11.4%増)となりました。

#### (クラウド事業)

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(\*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービス投入が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、複数の大型案件の獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は505百万円(前年同期比51.3%増)、営業利益は42百万円(同113.8%増)となりました。

(\*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

#### (コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は6タイトルの新コンテンツをリリースする計画に対し、釣りゲームや育成ゲームなど5タイトルのリリースにとどまり、収益が伸び悩みました。このうち、2タイトルを顧客ニーズに合わせてバージョンアップし再投入したほか、3タイトルを複数プラットフォームへ展開し、テコ入れを図っております。

これらの結果、当事業の売上高は119百万円(前年同期比166.6%増)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失72百万円)となりました。

#### (海外事業)

昨年4月、ASEANの中でも成長が著しいタイの首都バンコクに現地法人を設立し、ビジネスモデルの確立を進めてまいりました。タイでは、クラウド型業務アプリケーションサービスの導入やサーバー環境の再構築の引き合いが多く、また、3G回線とスマートデバイスを活用した「監視カメラ」サービスは、安価かつ導入の手軽さが評価され、飲食店を中心に引き合いが増加しております。しかしながら、昨年秋から続いているデモの影響もあり、案件受注までに時間を要しております。

一方、昨年11月、米国カリフォルニア州に設立したSystema America Inc.は、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と日本企業の米国市場進出に伴う開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始しました。

海外事業につきましては、2年後の黒字化を目指しており、当期は各拠点にて事業を行うための、市場調査と足場作りの期となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8百万円、営業損失は45百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して1,263百万円増加し、5,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,490百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,223百万円、固定資産売却損494百万円、仕入債務の増加額355百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額934百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,336百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,860百万円、投資有価証券の売却による収入249百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出361百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出245百万円、預り保証金の返還による支出187百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,578百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額785百万円、自己株式の取得による支出703百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	7,080	—
金融・基盤システム事業	2,600	—
ITサービス事業	3,475	105.0
合計	13,156	101.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。  
 4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。  
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した生産実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,681	100.4
ITサービス事業	3,475	105.0
合計	13,156	101.6

### (2)受注状況

#### a. 受注高

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,152	—
金融・基盤システム事業	3,728	—
ITサービス事業	4,693	108.6
合計	17,574	97.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。  
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,881	93.9
ITサービス事業	4,693	108.6
合計	17,574	97.4

b. 受注残高

当連結会計年度のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	1,932	—
金融・基盤システム事業	1,160	—
ITサービス事業	2,517	106.2
合計	5,610	98.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。  
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	3,092	93.3
ITサービス事業	2,517	106.2
合計	5,610	98.7

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,626	—
金融・基盤システム事業	3,477	—
ITサービス事業	4,546	103.2
ソリューション営業	15,729	115.8
クラウド事業	502	151.7
コンシューマサービス事業	87	1,654.5
海外事業	1	—
合計	33,969	107.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の区分方法により算定した販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,103	98.2
ITサービス事業	4,546	103.2
ソリューション営業	15,729	115.8
クラウド事業	502	151.7
コンシューマサービス事業	87	1,654.5
海外事業	1	—
合計	33,969	107.3

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより3年後の営業利益を平成26年3月期対比で2倍にすべく、取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は、ハードからソフトへの質の転換だと考えております。今までは、携帯電話・スマートフォンの開発や評価がメイン事業であり、パソコンやサーバーの販売と、金融システム等の基幹システムの構築が主な業務でありましたが、今後は、スマートフォンを利用したサービスの検証や、サービスそのものを作り出すビジネス支援が新たな市場と考えます。

また、今後は、ネットビジネスへの展開を加速させる顧客を中心に、伸び盛りの新興企業や中堅企業への営業展開も積極的に行い、大口からの発注量で業績が左右される体質から、中堅顧客層の厚みが増した、安定した経営体質へと変革してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

#### (3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

##### ① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。



② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

グループ全体の研究開発活動は、全社においてTizenタブレットの製品開発92百万円、ソリューションデザイン事業において自社独自製品の開発50百万円、コンシューマサービス事業においてスマートフォン向けゲームコンテンツの開発31百万円を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は173百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,255百万円（前期末は20,005百万円）となり、前期末と比較して249百万円の増加となりました。

流動資産は15,207百万円（前期末は13,416百万円）となり前期末と比較して1,790百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,209百万円の増加、受取手形及び売掛金885百万円の増加によるものであります。

固定資産は5,047百万円（前期末は6,589百万円）となり前期末と比較して1,541百万円の減少となりました。有形固定資産は389百万円（前期末は2,733百万円）となり前期末と比較して2,344百万円の減少となりました。これは主に土地1,240百万円の減少、建物1,131百万円の減少によるものであります。無形固定資産は311百万円（前期末は621百万円）となり前期末と比較して310百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,346百万円（前期末は3,233百万円）となり前期末と比較して1,113百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産944百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は7,115百万円（前期末は7,156百万円）となり前期末と比較して40百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金161百万円の減少、預り保証金143百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）56百万円の減少、買掛金357百万円の増加によるものであります。

純資産は13,139百万円（前期末は12,848百万円）となり前期末と比較して290百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金1,012百万円の増加、自己株式703百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.8ポイント上昇し63.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は33,969百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	62.6	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	112.9	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	109.8	78.8	129.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.2	181.6	135.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は231百万円であります。その主なものは、ソリューションデザイン事業の開発用コンピュータ機器等79百万円、全社資産の社内インフラ整備に伴う設備投資24百万円であります。

また、全社資産の賃貸用オフィスビルとして所有していた多摩センタービルを売却し、売却損493百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

重要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 (注1)	85,475	316,475	—	1,513	—	1,428
平成24年2月14日 (注2)	△34,675	281,800	—	1,513	—	1,428
平成25年4月1日 (注3)	27,898,200	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併(合併比率1:0.0048)したことに伴うものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

3. 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	29	80	88	11	9,674	9,906	—
所有株式数(単元)	—	24,461	3,078	81,102	19,347	97	153,700	281,785	1,500
所有株式数の割合(%)	—	8.68	1.09	28.78	6.87	0.03	54.55	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」の欄には、自己株式25,862単元が含まれております。

2. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	7,141,200	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,087,400	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	482,400	1.71
ギャ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	434,000	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	390,300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	354,100	1.25
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	307,800	1.09
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	282,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200,700	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200,200	0.71
計	—	10,880,100	38.60

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	482,400株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	390,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	354,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	200,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	200,200株

2. 上記のほか、当社は自己株式を2,586,200株所有し、その発行済株式数に対する割合は9.17%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,586,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,592,300	255,923	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	255,923	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	2,586,200	—	2,586,200	9.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成25年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成25年5月10日～平成25年9月30日)	1,000,000	800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	726,300	536
残存決議株式の総数及び価額の総額	273,700	263
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	27.4	33.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	27.4	33.0

(注) 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成25年10月31日) での決議状況 (取得期間 平成25年11月1日～平成26年3月31日)	400,000	300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	224,800	166
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,200	133
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	43.8	44.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	43.8	44.4

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成26年 5 月 8 日) での決議状況 (取得期間 平成26年 5 月 9 日～平成26年 9 月30日)	350,000	250
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注) 2	146,000	104
提出日現在の未行使割合 (%) (注) 2	58.3	58.3

(注) 1. 当社は、平成26年 5 月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

2. 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成26年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,586,200	—	2,732,200	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成26年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり15円とし、中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円といたしました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	387	15
平成26年6月25日 定時株主総会決議	383	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	75,800	119,300	93,000	94,900 ※909	919
最低(円)	39,500	49,800	42,000	55,000 ※850	696

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

3. ※印は、平成25年4月1日付の1株を100株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	763	730	759	865	820	785
最低(円)	696	706	703	744	700	726

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社) 設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役副社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成25年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管兼金融・基盤システム本部主管(現任)	(注)3	282,000
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社専務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社専務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社専務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成24年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成25年5月 当社専務取締役プロダクトソリューション本部主管兼サービスソリューション事業部主管 平成25年11月 Systema America Inc.代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管(現任)	(注)3	109,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	財務経理本部長	甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長(現任) 平成23年8月 東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	19,500
取締役		国分 靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役技術部マネージャー 平成14年11月 当社取締役業務管理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 平成20年11月 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括兼社内システム戦略室長 平成21年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年12月 当社常務取締役管理本部長兼社内システム戦略室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部主管 平成24年12月 当社常務取締役管理本部主管兼管理本部長 平成25年4月 当社常務取締役管理本部主管 平成25年6月 当社取締役管理本部主管 平成26年2月 当社取締役管理本部主管兼管理本部長(現任)	(注)3	307,800
取締役	大阪支社長	杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成22年7月 当社常務取締役構造改革室主管 平成23年4月 当社常務取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年1月 当社取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年4月 当社取締役大阪支社長(現任)	(注)3	20,100
取締役		鈴木 行生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役企業調査部長 平成9年6月 野村証券株式会社取締役金融研究所長 平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員調査本部長 平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長 平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役(監査特命取締役) 平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長 平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成11年5月 同行岡山支店長 平成13年6月 同行横浜駅前支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年5月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員 平成19年9月 同社常務取締役 平成24年6月 株式会社キーエンス 監査役(現任) 平成24年6月 JKホールディングス株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		菱田 亨	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 名古屋国税局総務部入署 昭和51年7月 大蔵省証券局業務課 昭和63年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成4年7月 証券取引等監視委員会総務検査課 証券検査官 平成12年7月 金融庁検査部 統括検査官 平成13年7月 日本証券業協会 監査部部長 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所) 上場審査部長 平成19年7月 同所 内部監査室長 平成22年4月 同所 参加者監理グループ 上席調査役 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス監査役(現任)	(注)4	700
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成10年4月 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 平成15年4月 同事務所パートナー(現任) 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						739,600

- (注) 1. 取締役 鈴木行生氏および小河耕一氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役 菱田亨氏、佐藤正男氏および中村嘉宏氏の3名は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
平成26年6月25日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
ITマネジメント事業本部長	河地 伸一郎
Systema (THAILAND) Co., Ltd. 代表取締役社長	渡辺 立哉
ソリューション営業本部長	田口 誠

7. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
浜野 正男	昭和27年9月26日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成12年2月 東海インターナショナル証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 公開引受部長 平成16年11月 高木証券株式会社入社 引受部長 平成20年4月 同社執行役員引受部長 平成23年11月 株式会社メディサイエンスプランニング常勤監査役	—
田中 三郎	昭和24年2月23日生	昭和49年4月 東京国税局総務部入署 昭和53年7月 大蔵省証券局資本市場課 昭和58年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成元年7月 東京国税局調査第2部外人部門 国税調査官 平成3年7月 東京国税局課税第1部資料調査5課 主査 平成14年7月 東京国税局調査第3部23部門 主査 平成16年10月 田中税理士事務所開業 所長就任(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大および株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

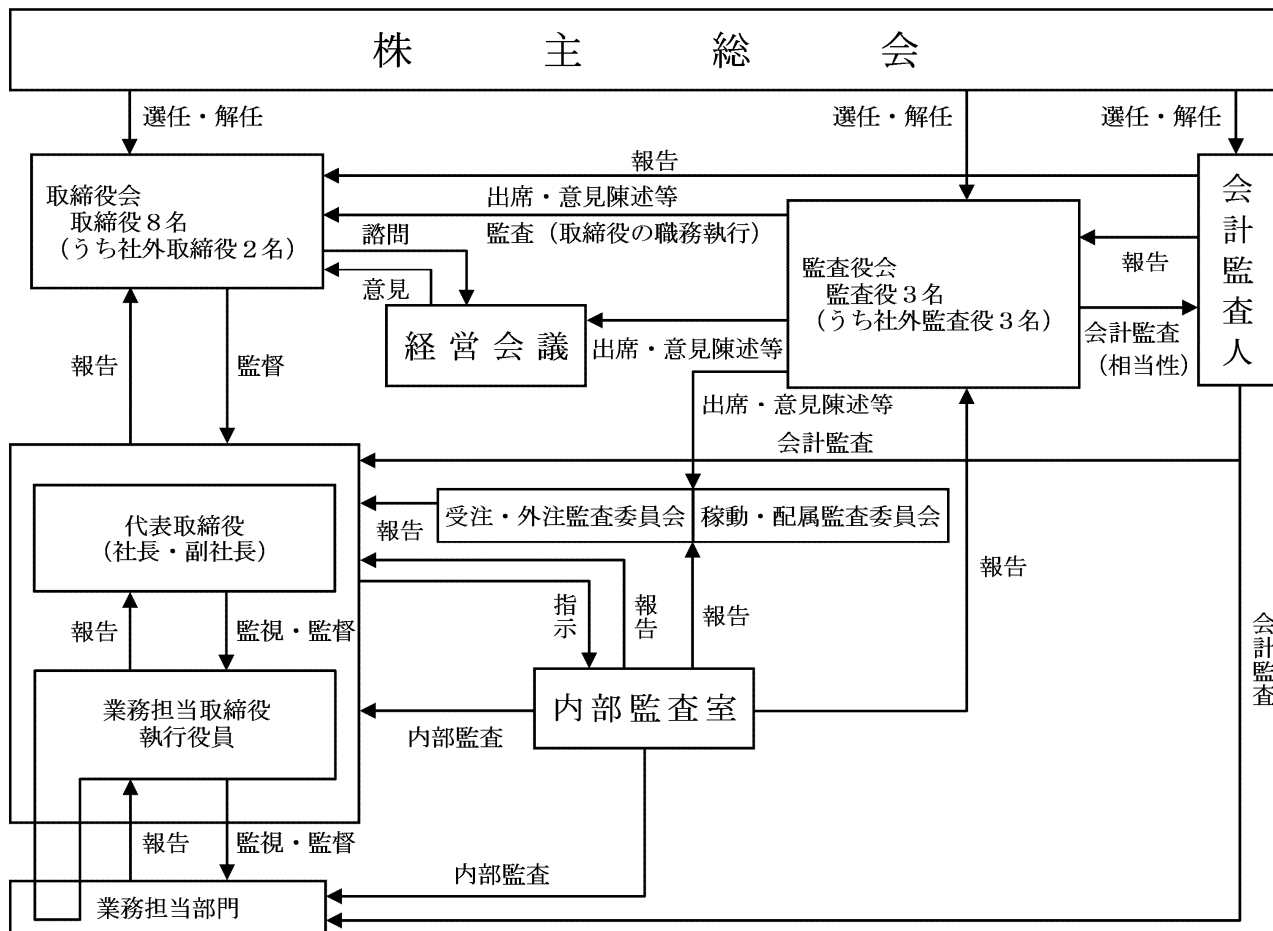
#### 1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模およびこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成26年6月25日現在、取締役会は社内取締役6名および社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成26年6月25日現在の執行役員は3名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



## 2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために経営理念、行動基準及び社員心得を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ③ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ④ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑤ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員  
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役に全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルールの策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼動・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
  - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
  - ③ 取締役は当社及びグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及びグループ各社の業務執行状況を監査する。
  - ④ 内部監査室は、当社及びグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
  - ② 監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ② 重大な法令・定款違反
  - ③ 経営会議で決議された事項
  - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
  - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (9) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役員に対し周知徹底を図る。
  - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。



### 3. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成26年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧野隆一および高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名、その他5名であります。

### 4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査報告書を受領し、その内容を監査役会で確認しております。また、監査役は細部監査日程、担当会計士の計画書も年2回以上入手し確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告してもらい、期末には会計監査人から監査概要報告書を提出してもらい講評も行っております。その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

### 5. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役は3名であり、人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

すべての社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役および監査役と人的関係はありません。また、一部の社外取締役および社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

なお、社外取締役である鈴木氏は当社の取引先である野村ホールディングス株式会社の出身者であります。当社と同社との間で前期において0百万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。また、社外取締役である小河氏は当社の取引先である株式会社キーエンスの社外取締役および株式会社みずは銀行の出身者であります。当社は前期において株式会社キーエンスとの間で10百万円の取引、株式会社みずは銀行との間で700百万円の銀行借入および272百万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。

社外取締役および社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の鈴木氏は、証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに証券アナリストとして専門的な金融・経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての的確な助言をいただくため、選任しております。
- ② 社外取締役の小河氏は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な経験および幅広い見識を有しており、主に内部統制やコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考え、選任しております。
- ③ 社外監査役の菱田氏は、行政機関において主に監査官として培われた税務および財務に関する高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。
- ④ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官および税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑤ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

#### 6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

#### 7. 役員報酬の内容

##### ①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	
		基本報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役	214	214	7
監査役	—	—	—
社外役員	20	20	6
社外取締役	8	8	3
社外監査役	12	12	3
計	234	234	13

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。

3. 取締役および監査役の個々の報酬につきましては、取締役会および監査役会それぞれで協議によって定めております。

##### ②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

15. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 119百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	67	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	31	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	7	取引関係維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	78	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	32	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	5,700	8	取引関係維持強化

(注) 第一生命保険㈱の株式数については、平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	80	80	—	—	(注)
上記以外の株式	0	0	0	—	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,025	5,235
受取手形及び売掛金	※1 7,580	8,465
商品	756	808
仕掛品	6	6
繰延税金資産	1,050	705
その他	341	331
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	15,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,824	308
減価償却累計額	△3,543	△160
建物（純額）	※3 1,280	148
車両運搬具	34	40
減価償却累計額	△25	△23
車両運搬具（純額）	9	17
工具、器具及び備品	758	843
減価償却累計額	△636	△674
工具、器具及び備品（純額）	121	168
土地	※3 1,265	25
リース資産	146	146
減価償却累計額	△102	△130
リース資産（純額）	44	16
建設仮勘定	1	1
その他	110	36
減価償却累計額	△99	△25
その他（純額）	10	11
有形固定資産合計	2,733	389
無形固定資産		
のれん	570	251
ソフトウェア	37	51
ソフトウェア仮勘定	11	6
その他	2	2
無形固定資産合計	621	311
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 549	※2 710
敷金及び保証金	597	607
繰延税金資産	2,079	3,023
その他	8	5
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	3,233	4,346
固定資産合計	6,589	5,047
資産合計	20,005	20,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,732	3,090
短期借入金	※3 1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	※3 56	1
リース債務	33	15
未払金及び未払費用	1,000	988
未払法人税等	50	28
未払消費税等	116	156
賞与引当金	850	689
その他	152	142
流動負債合計	6,904	7,025
固定負債		
長期借入金	3	1
リース債務	18	2
その他	229	85
固定負債合計	251	90
負債合計	7,156	7,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	7,721
自己株式	△1,104	△1,807
株主資本合計	12,515	12,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
為替換算調整勘定	4	10
その他の包括利益累計額合計	17	23
少数株主持分	316	291
純資産合計	12,848	13,139
負債純資産合計	20,005	20,255

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,662	33,969
売上原価	25,577	27,970
売上総利益	6,085	5,999
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,840	※1, ※2 4,342
営業利益	2,244	1,656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
受取賃料	218	252
助成金収入	8	7
持分法による投資利益	3	1
その他	29	24
営業外収益合計	262	292
営業外費用		
支払利息	13	11
賃貸費用	175	171
その他	26	19
営業外費用合計	215	201
経常利益	2,292	1,746
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	5	5
負ののれん発生益	—	6
償却債権取立益	—	7
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 3
投資有価証券売却損	6	—
固定資産売却損	—	※5 494
瑕疵担保責任履行損失	27	—
減損損失	—	※6 45
特別損失合計	34	543
税金等調整前当期純利益	2,268	1,223
法人税、住民税及び事業税	34	29
過年度法人税等戻入額	△15	△4
法人税等調整額	1,050	△599
法人税等合計	1,069	△574
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	1,798
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
当期純利益	1,203	1,797



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△0
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	※1 32	※1 5
包括利益	1,231	1,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235	1,803
少数株主に係る包括利益	△4	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,369	—	13,280
当期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△1,104	△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	339	△1,104	△764
当期末残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	—	△14	321	13,586
当期変動額					
剰余金の配当					△863
当期純利益					1,203
自己株式の取得					△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	4	32	△4	27
当期変動額合計	28	4	32	△4	△737
当期末残高	13	4	17	316	12,848

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,012	△703	309
当期末残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	4	17	316	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△785
当期純利益					1,797
自己株式の取得					△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6	5	△24	△18
当期変動額合計	△0	6	5	△24	290
当期末残高	12	10	23	291	13,139

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,268	1,223
減価償却費	222	232
のれん償却額	288	273
負ののれん発生益	—	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△161
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	13	11
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△4	494
固定資産除却損	0	3
瑕疵担保責任履行損失	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	443	△934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	355
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	40
その他	△1	38
小計	2,694	1,488
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△14	△11
瑕疵担保責任履行による支払額	△27	—
法人税等の支払額	△87	△41
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	1,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186	△245
有形固定資産の売却による収入	10	1,860
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	3	13
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△287	△361
投資有価証券の売却による収入	173	249
子会社株式の取得による支出	—	△29
関係会社株式の売却による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△12
敷金及び保証金の回収による収入	2	2
預り保証金の返還による支出	△5	△187
その他の支出	△0	△0
その他の収入	28	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	1,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247	△0
長期借入金の返済による支出	△623	△56
自己株式の取得による支出	△1,104	△703
配当金の支払額	△863	△785
その他の支出	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	3,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,872	※1 5,135

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

平成25年4月25日付で新たに設立したSystema (THAILAND) Co., Ltd. および平成25年11月1日付で新たに設立したSystema America Inc. は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、ソフトウェア生産技術研究所株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

北洋情報システム(株)

リトルソフト(株)

iSYS Information Technology Co., Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co., Ltd.）であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

②その他の工事

工事完成基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	36百万円	一百万円

※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	191百万円	194百万円
投資有価証券 (出資金)	26百万円	35百万円

※ 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
建物	1,134百万円	—百万円
土地	1,240百万円	—百万円
計	2,374百万円	—百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,253百万円	—百万円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,900百万円
差引額	5,500百万円	5,500百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	1,227百万円	1,487百万円
賃借料	440百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	133百万円	73百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
退職給付費用	98百万円	109百万円

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
研究開発費	31百万円	173百万円



※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
その他	3百万円	－百万円
計	4百万円	0百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	－百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
計	0百万円	3百万円

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	－百万円	493百万円
車両運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	494百万円

※6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYののれんについて、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことを踏まえ、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	3百万円
組替調整額	△1百万円	△4百万円
税効果調整前	35百万円	△0百万円
税効果額	△7百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	－百万円	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円	7百万円
その他の包括利益合計	32百万円	5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	281,800	—	—	281,800
合計	281,800	—	—	281,800
自己株式				
普通株式(注)	—	16,351	—	16,351
合計	—	16,351	—	16,351

(注)自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	281,800	27,898,200	—	28,180,000
合計	281,800	27,898,200	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注2)	16,351	2,569,849	—	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	—	2,586,200

(注)1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数27,898,200株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注)取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,025百万円	5,235百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	46百万円	100百万円
現金及び現金同等物	3,872百万円	5,135百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,025	4,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,580	7,580	—
(3) 投資有価証券	247	247	—
(4) 買掛金	2,732	2,732	—
(5) 短期借入金	1,913	1,913	—
(6) 長期借入金(*)	60	60	0

(\*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,235	5,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,465	8,465	—
(3) 投資有価証券	397	397	—
(4) 買掛金	3,090	3,090	—
(5) 短期借入金	1,912	1,912	—
(6) 長期借入金(*)	3	3	△0

(\*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	302	313

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,580	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	8,465	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,913	—	—	—	—	—
長期借入金	56	1	1	0	—	—
リース債務	33	15	2	0	—	—
合計	2,003	17	3	1	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,912	—	—	—	—	—
長期借入金	1	1	0	—	—	—
リース債務	15	2	0	—	—	—
合計	1,930	3	1	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	98	84	14
	その他	141	132	8
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7	9	△1
合計		247	226	20

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	48	1	—
その他	159	4	1
合計	208	5	1

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	111	84	26
	その他	62	60	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△0
	その他	215	223	△7
合計		397	377	19

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他	217	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 208百万円

(2) 前払退職金 386百万円

---

退職給付費用 594百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 195百万円

(2) 前払退職金 381百万円

---

退職給付費用 577百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5百万円	1百万円
未払事業所税	10百万円	2百万円
賞与引当金	323百万円	247百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,162百万円	60百万円
投資有価証券評価損	27百万円	15百万円
会員権評価損	26百万円	25百万円
長期未払金	11百万円	11百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	－百万円
繰越欠損金	650百万円	3,638百万円
その他	7百万円	4百万円
繰延税金資産小計	4,754百万円	4,007百万円
評価性引当額	△1,617百万円	△270百万円
繰延税金資産合計	3,137百万円	3,736百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	3,130百万円	3,729百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税率変更影響額	2.4%	15.6%
貸倒引当金繰入超過額	0.0%	－%
のれん償却額	4.8%	8.5%
評価性引当額の増減	0.8%	△112.8%
その他	1.2%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	△47.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は190百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,419	△45	2,374	2,553

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、平成26年3月25日付で当該物件の全てを売却しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374	△2,374	—	—

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額は、賃貸用のオフィスビルの売却による減少であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は81百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損は493百万円(特別損失に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新商材・新サービスの開発・販売。
金融・基盤システム事業	金融機関向けの基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、 「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。
海外事業	成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューション。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	4,403	13,580	330	5	—	31,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	6	3	39	△50	—
計	13,343	4,404	13,586	334	44	△50	31,662
セグメント利益又は損失(△)	1,570	375	334	20	△72	16	2,244
セグメント資産	3,646	1,293	4,340	85	65	10,574	20,005
その他の項目							
減価償却費	87	68	7	1	—	—	164
のれんの償却額	202	49	19	2	13	—	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	7	7	—	—	130	198
持分法適用会社への投資額	211	—	—	6	—	—	218

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,574百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は全社資産であり、主に福利厚生施設の取得と社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	金融・基盤 システム事 業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上 高	9,626	3,477	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7	—	37	18	3	32	7	△107	—
計	9,633	3,477	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は 損失(△)	752	253	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,173	473	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目									
減価償却費	79	19	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	124	14	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社へ の投資額	220	—	—	—	9	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額9,741百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離しました。また、平成25年12月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」を「ソリューションデザイン事業」に統合し、当連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度のセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難であり、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

なお、平成25年4月にSystema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
売上高								
外部顧客への売上高	13,103	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	37	18	3	32	7	△107	—
計	13,111	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は損失(△)	1,006	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,646	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目								
減価償却費	98	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	195	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社への投資額	220	—	—	9	—	—	—	230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額9,741百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYののれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
当期償却額	202	49	19	2	13	—	288
当期末残高	68	—	—	—	—	502	570

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューション デザイン 事業	金融・基盤シ ステム事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシューマ サービス事業	海外事業		
当期償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	251	251

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が低いため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	ギャ・アセ ットマネー ジャー有限 会社	横浜市 中区	3	投資業、資 産運用・資 産管理に関 するコンサル タント業、経営コ ンサルタント 業他	(被所有) 直接 1.63%	役員の兼任	自己株式の 取得(注)	319	—	—
役員及びその 近親者	逸見由美子	—	—	—	(被所有) 直接 0.71%	当社代表取締 役の配偶者	自己株式の 取得(注)	43	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	472.13円	502.00円
1株当たり当期純利益金額	44.04円	69.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,203	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,203	1,797
期中平均株式数(株)	27,330,600	25,994,254

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得について

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |              |                                                |
|--------------|------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                         |
| ② 取得し得る株式の総数 | 350,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 250百万円(上限)                                     |
| ④ 取得期間       | 平成26年5月9日～平成26年9月30日                           |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,913	1,912	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56	1	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	33	15	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1	1.93	平成27年4月 ～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	2	—	平成27年4月 ～平成28年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,025	1,934	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	—	—
リース債務	2	0	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,649	15,298	23,995	33,969
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	314	642	1,074	1,223
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	152	322	554	1,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.75	12.31	21.27	69.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.75	6.57	8.99	48.31



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218	4,297
受取手形	※1 493	604
売掛金	6,433	7,113
商品	748	794
仕掛品	6	3
前渡金	1	0
前払費用	166	163
短期貸付金	26	5
繰延税金資産	1,008	663
その他	110	128
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,213	13,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,802	274
減価償却累計額	△3,534	△146
建物（純額）	※2 1,267	128
構築物	77	0
減価償却累計額	△77	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	34	40
減価償却累計額	△25	△23
車両運搬具（純額）	9	17
工具、器具及び備品	675	762
減価償却累計額	△563	△614
工具、器具及び備品（純額）	111	148
土地	※2 1,265	25
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,656	320
無形固定資産		
のれん	375	187
ソフトウェア	19	28
ソフトウェア仮勘定	11	6
その他	0	0
無形固定資産合計	407	223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330	479
関係会社株式	869	837
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期貸付金	162	274
敷金及び保証金	544	550
繰延税金資産	2,065	3,004
その他	1	0
投資損失引当金	△64	—
貸倒引当金	△1	△170
投資その他の資産合計	3,935	5,002
固定資産合計	6,999	5,547
資産合計	19,212	19,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729	3,030
短期借入金	※2 1,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 53	—
未払金	839	806
未払法人税等	34	26
未払消費税等	91	117
前受金	61	6
預り金	47	107
前受収益	21	0
賞与引当金	758	599
流動負債合計	6,538	6,594
固定負債		
預り敷金	150	6
固定負債合計	150	6
負債合計	6,688	6,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	6,704	7,604
利益剰余金合計	6,704	7,605
自己株式	△1,104	△1,807
株主資本合計	12,510	12,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	12
評価・換算差額等合計	13	12
純資産合計	12,524	12,721
負債純資産合計	19,212	19,321

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
サービス売上高	15,817	15,171
商品売上高	13,922	16,226
売上高合計	29,739	31,398
売上原価		
サービス売上原価	11,649	11,378
商品売上原価		
商品期首たな卸高	901	748
当期商品仕入高	12,218	14,536
合計	13,119	15,285
商品期末たな卸高	748	794
商品売上原価	12,371	14,490
売上原価合計	24,020	25,869
売上総利益	5,719	5,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	234
給与手当	1,067	1,266
退職給付費用	98	109
賞与	39	37
賞与引当金繰入額	129	65
法定福利費	171	210
旅費及び交通費	111	109
求人広告費	62	93
消耗品費	27	40
租税公課	93	86
支払手数料	259	274
賃借料	475	487
減価償却費	71	76
研究開発費	—	152
貸倒引当金繰入額	2	0
のれん償却額	188	187
その他	298	344
販売費及び一般管理費合計	3,348	3,778
営業利益	2,370	1,751
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	3	5
受取賃料	239	255
その他	35	39
営業外収益合計	280	303
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	192	174
その他	1	4
営業外費用合計	207	189
経常利益	2,442	1,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 0
投資有価証券売却益	5	5
償却債権取立益	—	7
関係会社株式売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	—
固定資産売却損	—	※3 494
投資損失引当金繰入額	64	—
関係会社株式評価損	—	※4 106
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	1	—
特別損失合計	66	771
税引前当期純利益	2,387	1,108
法人税、住民税及び事業税	17	20
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	1,054	△594
法人税等合計	1,072	△577
当期純利益	1,314	1,686

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,253	6,253	—	13,164	
当期変動額										
剰余金の配当						△863	△863		△863	
当期純利益						1,314	1,314		1,314	
自己株式の取得								△1,104	△1,104	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450	450	△1,104	△653	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△14	△14	13,149
当期変動額			
剰余金の配当			△863
当期純利益			1,314
自己株式の取得			△1,104
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	△625
当期末残高	13	13	12,524

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510	
当期変動額										
剰余金の配当						△785	△785		△785	
当期純利益						1,686	1,686		1,686	
自己株式の取得								△703	△703	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	900	900	△703	197	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	13	13	12,524
当期変動額			
剰余金の配当			△785
当期純利益			1,686
自己株式の取得			△703
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	197
当期末残高	12	12	12,721

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額下落による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 売上高及び売上原価の計上基準

###### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

###### (2) その他の工事

工事完成基準によっております。



6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定めるサービス売上原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	36百万円	－百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,134百万円	－百万円
土地	1,240百万円	－百万円
計	2,374百万円	－百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,253百万円	－百万円

### 3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,900百万円
差引額	5,500百万円	5,500百万円

#### (損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
借地権	3百万円	－百万円
計	4百万円	0百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	－百万円	493百万円
車両運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	494百万円

※4. 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損は、株式会社IDYの株式に係る評価損であります。

#### (有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	288百万円	213百万円
未払事業税	6百万円	2百万円
未払事業所税	8百万円	0百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,162百万円	60百万円
投資有価証券評価損	27百万円	15百万円
会員権評価損	26百万円	25百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	－百万円
投資損失引当金	24百万円	－百万円
関係会社株式評価損	－百万円	61百万円
繰越欠損金	552百万円	3,544百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産小計	4,633百万円	3,927百万円
評価性引当額	△1,551百万円	△252百万円
繰延税金資産合計	3,081百万円	3,675百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	3,074百万円	3,668百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5%	△115.7%
税率変更影響額	2.3%	17.1%
のれん償却額	3.0%	6.4%
その他	1.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	△52.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は189百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,802	53	4,581	274	146	83	128
構築物	77	—	76	0	0	0	0
車両運搬具	34	16	11	40	23	5	17
工具、器具及び備品	675	117	30	762	614	80	148
土地	1,265	—	1,240	25	—	—	25
建設仮勘定	1	1	1	1	—	—	1
有形固定資産計	6,857	189	5,941	1,104	783	169	320
無形固定資産							
のれん	945	—	—	945	757	187	187
ソフトウェア	156	18	—	174	145	9	28
ソフトウェア仮勘定	11	6	11	6	—	—	6
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	1,114	24	11	1,128	904	197	223

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 開発用コンピュータ機器等 109百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸不動産の売却 4,581百万円

土地 賃貸不動産の売却 1,240百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	170	1	0	170
投資損失引当金	64	—	64	—	—
賞与引当金	758	599	746	12	599

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.systema.co.jp/">http://www.systema.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第32期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年6月1日 至平成25年6月30日）平成25年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年7月1日 至平成25年7月31日）平成25年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年8月1日 至平成25年8月31日）平成25年9月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年9月1日 至平成25年9月30日）平成25年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年11月1日 至平成25年11月30日）平成25年12月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年12月1日 至平成25年12月31日）平成26年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年1月1日 至平成26年1月31日）平成26年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年2月1日 至平成26年2月28日）平成26年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年3月1日 至平成26年3月31日）平成26年4月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成26年5月1日 至平成26年5月31日）平成26年6月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社システナが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である逸見愛親は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない場合があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社6社と持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点については、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「商品」、「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長逸見愛親は、当社の第32期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。